

# 新宿区自治基本条例のまとめ

新宿区議会

平成23年3月17日

## 新宿区自治基本条例制定の流れ

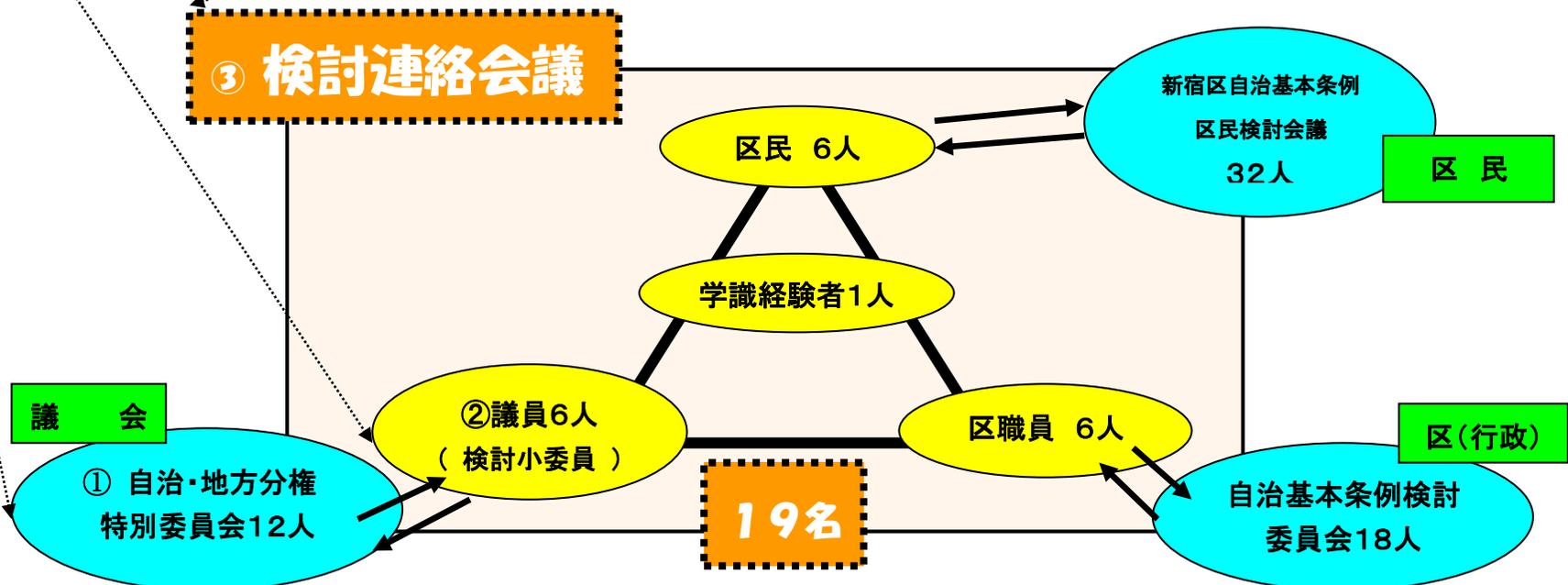
自治・地方分権特別委員会、自治基本条例検討小委員会及び（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議での自治基本条例制定に向けた検討・協議及びその流れを中心に時系列でまとめました。その期間は、特別委員会設置の平成19年5月から検討小委員会解散までの平成23年1月までです。

① 自治・地方分権特別委員会＝区議会議員12名からなる特別委員会  
（特別な事項について調査・審査をするために設置される委員会）

② 自治基本条例検討小委員会＝上記の特別委員会から6名を選出し、調査事項である「自治基本条例の策定に向けた論点整理・条例に盛り込むべき事項の調査検討及び報告書の作成」することを目的とした委員会

③ （仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議＝区民委員、議会委員及び行政委員（職員）の各6名と学識経験者1名の計19名からなる会

（下図参照）



## 新宿区自治基本条例制定までの主な流れ

(各開催回数は条例制定平成22年10月まで)

平成19年

- 5月 区議会に**自治・地方分権特別委員会**（12名）を設置（41回開催）
- 9月 同特別委員会は、6名からなる**自治基本条例検討小委員会**を設置（55回開催）
- 11月 区議会議長と区長が自治基本条例制定に向けた協議を締結  
**(仮称)新宿区自治基本条例検討連絡会議**を共同設置（区議会と行政との**2者による検討**）

平成20年

- 5月 区民検討委員の公募
- 5～6月 地域懇談会の開催（10回）
- 7月 区民検討組織の**(仮称)新宿区自治基本条例区民検討会議**発足（56回開催）

平成21年

- 2月 区民検討会議から検討連絡会議に参加する代表委員6名を選出  
区民・議会・区（行政）の**3者による検討連絡会議**を開催（第12回～第42回）

平成22年

- 1月 検討連絡会議主催の「中間報告会」を開催
- 6～8月 区民アンケートの実施、区民討議会・地域懇談会を開催、パブリック・コメントの実施
- 7月 検討連絡会議が条例骨子案を作成
- 8月 検討連絡会議から区議会議長及び区長に条例素案を提出
- 10月14日の本会議において賛成多数で可決し、条例制定**

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 19 年 5 月 23 日（1 回）～

第 1 回自治・地方分権特別委員会を開会～

② 自治・地方分権  
特別委員会12人

- ・根本二郎委員長・山田敏行副委員長
- ・中村しんいち委員・吉住はるお委員
- ・川村のりあき委員・あざみ民栄委員
- ・佐原たけし委員・おぐら利彦委員
- ・すえき 亮委員・小松政子委員
- ・くまがい澄子委員・久保合介委員

◎平成 19 年 9 月 18 日（第 6 回）

自治基本条例検討小委員会の設置を決定した。

●自治基本条例検討小委員会

●平成 19 年 9 月 18 日（1 回）

正・副委員長を互選した。

- ・根本二郎委員長
- ・山田敏行副委員長
- ・あざみ民栄委員　・佐原たけし委員
- ・小松政子委員　　・久保合介委員

議員6人  
(検討小委員会)

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

※自治・地方分権特別委員会  
自治基本条例検討小委員会  
自治基本条例検討連絡会議

それぞれの会議録は、区のホームページ  
からご覧頂けます。



会議録検索

及び



自治基本条例の検討

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 19 年 10 月 12 日（第 7 回）

自治基本条例の検討体制について協議した。

- 1 自治基本条例の基本的な考え方・つくりについて
  - 2 区民参加について
- ・自治基本条例の制定に向けた基本方針及び基本体制等に関する議長と区長との協議について

締結日：平成 19 年 11 月 2 日

◎平成 19 年 11 月 20 日（第 8 回）

第 1 回検討連絡会議の報告について、質疑を行った。

- ・検討連絡会議 座長 辻山先生  
副座長 根本委員  
副座長 猿橋企画政策部長
- ・2 人の副座長によるテーマのしぼり、効率的な議論に向けての調整
- ・区民検討委員会区民数についてなどなど

●自治基本条例検討小委員会

●平成 19 年 10 月 29 日（2 回）

自治基本条例の制定に関する協議書について検討した。文案は、委員長一任とした。

協議書の内容（議長と区長との）

- ・区民、区議会、執行機関が一体となって条例制定に取り組む
- ・当面、区議会と執行機関との検討連絡会議を設置
- ・区民参画のあり方について検討する
- ・基本条例制定に向けた区議会及び執行機関の一体的取り組み

第 1 回検討連絡会議の進め方について協議した。

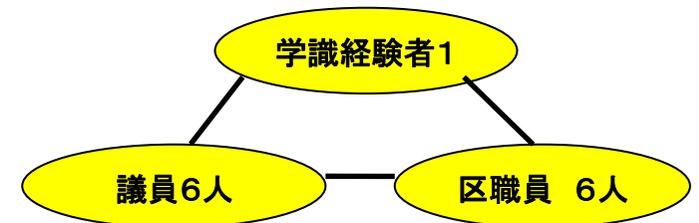
●平成 19 年 11 月 12 日（3 回）

第 1 回検討連絡会議での課題について協議し、下記について意見をまとめ、次回の自治・地方分権特別委員会で議論し、結論を得て第 2 回検討連絡会議に報告することとした。

- 1 自治基本条例の基本的な考え方・つくり
- 2 区民参加

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

議会及び区（行政）の二者による検討連絡会議



★平成 19 年 11 月 12 日

第 1 回検討連絡会議（議会・行政）

（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議を設置

- (1) 座長の紹介  
財団法人地方自治総合研究所長 辻山 幸宣氏
- (2) 委員自己紹介
- (3) 座長挨拶
- (4) 副座長の指名  
根本委員、猿橋委員を指名した。

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 19 年 12 月 7 日（第 9 回）

自治基本条例の検討について質疑を行った。

・多治見市政基本条例と関連の新宿区の条例等の比較等について

・根本的な議論

区としてどのような条例を作るのか、なぜ基本条例をつくるのか。

・条例のつくりについてなどなど

☆平成 19 年 12 月 19～21 日 地方都市視察を行った。  
飯田市、多治見市 ☆

◎平成 20 年 1 月 15 日（第 10 回）

第 2 回検討連絡会議の報告について、質疑を行った。

・19.12.19～21 日までの長野県飯田市、岐阜県多治見市の視察について

各委員の感想、意見と今後の抱負

・区民検討組織の構成員などについて

●自治基本条例検討小委員会

●平成 19 年 12 月 7 日（4 回）

自治基本条例の検討について質疑を行った。

●平成 19 年 12 月 17 日（5 回）

自治基本条例の検討について質疑を行い、次回の特別委員会では下記について議題とすることとした。

1 視察のまとめ

(19.12.19～21 日長野県飯田市、岐阜県多治見市)

2 検討連絡会議の報告

3 区民委員の公募について

●平成 20 年 1 月 15 日（6 回）

自治基本条例の検討について、下記の事項を議題とし、質疑を行った。

1 公募委員の数、募集、選考方法について

2 地域との懇談会の持ち方について

3 区民検討組織と議会のかかわりについての整理

・一定水準の選考

・懇談会は 10 地区

・どの時点で 3 者の連絡会議とするかなど議論

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 19 年 12 月 17 日

第 2 回検討連絡会議（議会・行政）

(1) 区民参画のあり方について

・事務局の設置など、区民検討組織の具体的な運営方法については次回の検討事項とする。

【継続】

(2) 基本条例を制定する理由について

・座長より、「なぜ基本条例を制定するのか」は重要な論点のひとつなので議論を深めておきたい、との提案があった。

(3) 次回以降の開催日程について

(4) 次回のテーマについて

◎自治・地方分権特別委員会

●自治基本条例検討小委員会

●平成20年1月18日（7回）

第3回検討連絡会議で決定した事項を確認、質疑

- ・「自治基本条例が必要なのか」を議論
- ・説明会への臨み方について

●平成20年2月8日（8回）

下記の事項を議題とし、質疑を行った。

- 1 第3回検討連絡会議で決定した事項の確認
- 2 区民参加（案）・日程（案）について
- 3 「自治基本条例を新宿区につくる意味」

**（辻山メモ）** について

・自治基本条例を要請する社会・制度背景はどのようなものか。・この条例が無ければ支障をきたすと思われることはなにか。・この条例があれば、このような利点があるといえる点を考える。・なぜ国の法律で定めず、地域ごとに策定する必要があるのか。・自治体の憲法と言われるのはなぜか、新宿区もその位置づけか。・区民参画で、あるいは区民主体での基本条例づくりの意味は何か。

・基本条例を①新宿区政の区民制御（区民主権）の原則、②新宿の実りある発展を図るための基本姿勢③心許せる安全・安心社会を築くなど、どの側面を重視するか

①ならば制定権は選挙権を有する区民

②ならば事業者・区内資産保有者、利用者など

③ならば①のほか在勤、在学者なども含める余地があるか

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成20年1月18日

第3回検討連絡会議（議会・行政）

(1) 区民参画のあり方について

・地域との懇談会について ・20年5月から6月にかけて、区内10箇所で開催する。【決定】

・区民検討組織の委員について【討議】

(2) 次回のテーマについて



メモ

## ◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 20 年 3 月 14 日（第 11 回）

自治基本条例の検討状況について協議した。

・第 3 回、4 回検討連絡会議及び第 7～9 回の検討小委員会の検討状況

・地域との懇談会の開催（5 月～6 月）について  
・（仮称）自治基本条例・区民検討委員の募集について

団体推薦委員 16 名と公募区民 16 名  
（団体推薦員＝地区協議会から 10 名、町会・自治会から 3 名、NPO から 3 名）

・選考委員について  
・検討連絡会議へ区民委員 6 名  
・各小委員から「なぜ自治基本条例が必要か」の文書による報告

## ●自治基本条例検討小委員会

●平成 20 年 2 月 12 日（9 回）

下記の事項を議題とし、質疑を行い、決定した。

- 1 第 4 回検討連絡会議で決定した事項の確認  
（公募区民の応募資格）
- 2 次回の特別委員会での「なぜ新宿区に自治基本条例が必要か」  
についての委員各自の意見の作成・報告について

●平成 20 年 3 月 17 日（10 回）

自治基本条例の検討について

公募区民の広報骨子について「小委員会での懇談会」で検討した。

### 広報骨子（案）

#### 「自治」ってなんだろう！

（仮称）自治基本条例・区民検討委員を募集します！

団体推薦委員 16 名と公募区民 16 名  
（団体推薦員＝地区協議会から 10 名、町会・自治会から 3 名、NPO から 3 名）

## ★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 20 年 2 月 12 日

第 4 回検討連絡会議（議会・行政）

（1）区民参画のあり方について

公募委員の応募資格【決定】

地域懇談会の開催日程について検討

（2）条例制定の必要性について

根本副座長より、2 月 8 日開催の「小委員会」で自由討論したとの報告を受け、討議した。

★平成 20 年 3 月 18 日

第 5 回検討連絡会議（議会・行政）

（1）区民検討組織委員の募集に関する広報案と地域懇談会の日程について

・両副座長の検討による広報案の説明

○区民検討委員の募集と地域懇談会の開催を周知する内容とした。

（2）条例制定の必要性等について

○各委員が、基本条例を制定する必要性について意見を述べ、互いに質疑を行った。



◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 20 年 4 月 15 日（第 12 回）

自治基本条例の検討状況について協議した。

第 5・6 回自治基本条例検討連絡会議の報告を行った。

・4 月 15 日号、4 月 25 日号の広報しんじゅくについて

（区民検討委員募集）

・地域懇談会の司会・進行の方法、小委員の役割分担などについて

・ポスター、チラシの配布などについて

●自治基本条例検討小委員会

●平成 20 年 4 月 10 日（11 回）

1 4 月 15 日号広報しんじゅくの原稿を確認した

2 第 6 回検討連絡会議で検討する素案について検討した

①地域懇談会の次第案について

②地域懇談会の役割分担について

●平成 20 年 4 月 14 日（12 回）

4 月 15 日号広報しんじゅくの訂正文及び検討連絡会の資料について検討した。

・ポスター、チラシの配布などについて

※平成 20 年 4 月 17 日

地域懇談会での小委員会委員が担当する「説明演習」を行った。

●平成 20 年 4 月 24 日（13 回）

1 地域懇談会において議員が語るべき一定の内容について確認した。

2 地域懇談会当日の検討小委員の参集時間等について決定した。

3 質疑に対する答弁者について確認した。

4 会場での配席について確認した。

・パワーポイントを使いながらの現地訓練の日程などについて

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 20 年 4 月 14 日

第 6 回検討連絡会議（議会・行政）

（1）地域懇談会の実施について

・地域懇談会の次第案等を説明

（2）区民検討委員（公募）の募集について

（討議）

・委員の任期は、条例制定までである。

【確認】



◇平成 20 年 5 月 9 日 第 1 回地域懇談会

若松地域センター 参加者数 30 名◇

## ◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 20 年 5 月 20 日（第 13 回）

自治基本条例制定に向けた地域懇談会について、検討小委員会から報告を受け、質疑を行った。

・地域懇談会（3 箇所）を開催した感想、反省、今後の取組みについて（若松地域センター、箕部地域センター、角筈地域センター）

・議員が委員会として、区民への説明会は、初めての経験

・区民検討委員の交通費等の問題等について

・地域懇談会の会議記録等の発信（ホームページへの）について

◎平成 20 年 6 月 13 日（第 14 回）

1 報告事項について

2 区民検討委員の旅費について

3 「なぜ抽選なのに作文を書かせるのか」について

4 区民検討委員の抽選方法について

・区民検討組織の運営は、区民検討組織が決定する。

・必要に応じて、学識経験者・ファシリテータ（進行役）を設置する。

学識経験者は、牛山先生とする。

・区民検討会議は、月に 2 回程度開催する。ワークショップ方式

・委嘱式について

## ●自治基本条例検討小委員会

●平成 20 年 5 月 27 日（14 回）

第 7 回検討連絡会議資料について確認した。

・地域懇談会の中間の総括などを行った。

●平成 20 年 5 月 29 日（15 回）

第 7 回検討連絡会議資料で決定した事項の確認を行った。

・地域懇談会の広報（再）掲載などについて



●平成 20 年 6 月 13 日（16 回）

下記事項を議題とし、質疑を行った。

1 自治・地方分権特別委員会報告事項

2 区民検討委員の旅費について

3 「なぜ抽選なのに作文を書かせるのか」について

4 区民検討委員の抽選方法について

・ホームページへの「区民検討委員募集」欄について

・地域懇談会の現在進捗状況についてなど

## ★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

◇平成 20 年 5 月 13 日 第 2 回地域懇談会

牛込箕部地域センター 参加者数 41 名◇

◇平成 20 年 5 月 19 日 第 3 回地域懇談会

角筈地域センター 参加者数 12 名◇

◇平成 20 年 5 月 23 日 第 4 回地域懇談会

四谷地域センター 参加者数 33 名◇

◇平成 20 年 5 月 26 日 第 5 回地域懇談会

榎町地域センター 参加者数 11 名◇

◇平成 20 年 5 月 29 日 第 6 回地域懇談会

柏木地域センター 参加者数 31 名◇

★平成 20 年 5 月 29 日

第 7 回検討連絡会議（議会・行政）

（1）地域懇談会の開催状況について

（2）区民検討委員（公募）の応募状況及び抽選について【状況報告】

◇平成 20 年 6 月 20 日 第 7 回地域懇談会

落合第一地域センター 参加者数 24 名◇

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 20 年 7 月 15 日（第 15 回）

- 1 第 8 回検討連絡会議で決定した事項の確認について
  - 2 オブザーバーについて
  - 3 7 月 25 日号新宿区議会だより掲載記事について
    - ・地域懇談会 10 回、延 300 人
    - ・区民検討委員の旅費相当分の支出について、旅費と保険について
    - ・公募委員 41 名（男 30 名、女 11 名）
    - ・（仮称）新宿区自治基本条例区民検討会議の設置等に関する協議書
- （検討連絡会議に区民検討委員（6 名）追加についてなど）

●自治基本条例検討小委員会

●平成 20 年 6 月 26 日（17 回）

- 1 地域懇談会の開催状況について
- 2 区民検討委員（公募）の応募状況について
- 3 区民検討委員への報償費（謝礼）について
- 4 委嘱状交付式及び第 1 回（仮称）自治基本条例区民検討会議の進行について
  - ・区民検討会議への当番制（オブザーバー）などについて

●平成 20 年 7 月 1 日（18 回）

下記を議題とし、質疑を行った。

- 1 第 8 回検討連絡会議で決定した事項の確認
- 2 オブザーバーについて
- 3 7 月 25 日号新宿区議会だより掲載記事について

●平成 20 年 7 月 15 日（19 回）

- 1 （仮称）新宿区自治基本条例区民検討会議の設置等に関する協議書（案）について
- 2 区民検討委員の旅費相当の支給について
- 3 オブザーバーについて
- 4 区民検討委員（公募）予定者〔選考結果〕について
- 5 10 月 7 日特別委員会までのスケジュール（案）について

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

◇平成 20 年 6 月 26 日 第 8 回地域懇談会

大久保地域センター 参加者数 36 名◇

◇平成 20 年 6 月 27 日 第 9 回地域懇談会

落合第二地域センター 参加者数 19 名◇

◇平成 20 年 6 月 30 日 第 10 回地域懇談会

新宿清掃事務所 参加者数 36 名◇

★平成 20 年 7 月 1 日

第 8 回検討連絡会議（議会・行政）

- （1）地域懇談会の開催状況について
- （2）区民検討委員（公募）の応募状況及び抽選方法について【状況報告】

★平成 20 年 7 月 15 日

区民検討委員（公募）の抽選

★平成 20 年 7 月 22 日

区民検討委員 委嘱式及び第 1 回会議開催

◎自治・地方分権特別委員会

☆平成 20 年 9 月 12 日

自治基本条例に向けた議員懇談会 第 1 回 ☆

- 1 自治基本条例制定の流れ
- 2 自治基本条例検討連絡会議 開催概要について
- 3 自治基本条例制定に向けた地域懇談会実施結果概要について
- 4 自治基本条例区民検討委員について
- 5 自治基本条例制定に向けた地域懇談会での主な質疑について

◎平成 20 年 10 月 7 日（第 16 回）

自治基本条例検討小委員の辞任及び補欠選任について

吉住 健一議員 → 佐原 たけし議員

- ・第 9 回検討連絡会議の概要を説明
- ・小委員会を中心に条例の中身の議論に入ることとした
- ・オブザーバーの区民検討委員会についての報告

●自治基本条例検討小委員会

●平成 20 年 8 月 28 日（20 回）

- 1、第 9 回（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議。2、自治基本条例制定の検討。3、自治基本条例制定に向けた議員懇談会。4（仮称）新宿区自治基本条例区民検討会議に出席するオブザーバー当番。5（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議 会議概要記録のホームページ掲載について

◆検討項目ごとの議論に入る◆

検討内容の詳細については、自治基本条例検討小委員会会議録をホームページからご覧いただけます。

区ホームページ→新宿区議会→会議録検索へ

●平成 20 年 9 月 3 日（21 回）

- 1 第 9 回（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡会議で決定した事項の確認
- 2 8 月 28 日自治基本条例検討小委員会での確認事項について
- 3 自治基本条例の総則について

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 20 年 9 月 3 日

第 9 回検討連絡会議（議会・行政）

- （1）地域懇談会実施結果の報告について
  - （2）第 1 回区民検討会議の開催概要及び第 2 回区民検討会議実施状況について
- ・第 1 回区民検討会議が平成 20 年 7 月 22 日開催
  - ・第 2 回区民検討会議が平成 20 年 8 月 27 日開催

## ◎自治・地方分権特別委員会

◎平成20年10月21日（第17回）

- 1 第10回検討連絡会議の報告について
- 2 自治基本条例検討小委員会の検討状況について
  - ・「区民」の定義について
- ①新宿区に住所を有する者、
- ②新宿区で働く者、
- ③新宿区で学ぶ者
  - ・新宿区で活動する者、団体の位置づけについては今後検討
  - ・新宿区で事業を営む者、団体の位置づけについては今後検討

◎平成20年11月18日（第18回）

- 1 地方視察について諮る
  21. 1.20～21 上越市自治基本条例、地域自治区について
- 2 自治基本条例小委員会の検討状況について
- 3 議員懇談会の開催について 20.12.8
  - ・自治基本条例議会案の検討状況について

## ●自治基本条例検討小委員会

●平成20年10月9日（22回）

- 1 9月3日自治基本条例検討小委員会での確認事項について
- 2 区民（市民）の定義について
- 3 オブザーバー当番について

●平成20年10月24日（23回）

- 1 10月9日自治基本条例検討小委員会での確認事項について
- 2 10月21日自治・地方分権特別委員会検討状況について
- 3 区民（市民）の定義について
- 4 原則について

●平成20年11月4日（24回）

10月24日自治基本条例検討小委員会の確認について

●平成20年11月19日（25回）

- 1 原則について
- 2 上越市視察のための勉強会
  - ・地域自治区及び地区協議会について

## ★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成20年10月14日

第10回検討連絡会議（議会・行政）

- (1) 新任委員の紹介について
- (2) 第3回区民検討会議の開催概要及び第4回区民検討会議実施状況について
  - 区民・ワークショップ方式の討議—
- (3) 次回連絡会議の開催について
- (4) その他
  - ・根本副座長から議会の自治基本条例検討状況報告があった。



ワークショップ

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 20 年 12 月 3 日（第 19 回）

自治基本条例検討小委員会の検討状況について  
（25 回、26 回の小委員会についての議論）

☆平成 20 年 12 月 8 日

自治基本条例に向けた議員懇談会 第 2 回 ☆

●自治基本条例検討小委員会

●平成 20 年 11 月 26 日（26 回）

1 原則について

・「前文」・「基本原則」・「基本理念」に盛り込むべき言葉、事項について検討した。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

◎平成 20 年 12 月 16 日（第 20 回）

地域自治区及び地区協議会について

・山田副委員長から報告（上越市の自治基本条例・地域自治区の特徴について）とあざみ委員からの報告（新宿区における地区協議会について）を受けて議論に入る。

●平成 20 年 12 月 24 日（27 回）

市民等（市民等及び権利・責務など）について  
検討内容：・地域活動団体や非営利団体は「区民等」の「等」に含まれるのでは。本日、これまで議論した「区民の権利」「区民の役割」を「区民等の権利」

★平成 20 年 12 月 16 日

第 11 回検討連絡会議（議会・行政）

（1）新任委員の紹介について

（2）第 5 回から第 7 回の区民検討会議の開催概要及び第 8 回区民検討会議実施状況について  
— 一区民・ワークショップ方式の討議 —

（3）区民代表委員参加後の検討連絡会議の進め方について

①検討連絡会議に参加する区民代表委員の選出予定について

◎自治・地方分権特別委員会

☆平成 21 年 1 月 20～21 地方都市視察を行った。  
上越市 ☆

◎平成 21 年 1 月 27 日

- 1 地方視察のまとめを行った
  - 2 自治基本条例検討小委員会の報告について  
質疑を行った。
- ・各委員から、「視察の感想、意見、今後の取組について」
  - ・28 回小委員会の報告を行った。

◎平成 21 年 2 月 17 日（第 21 回）

- 自治基本条例検討小委員会の検討状況（29 回）  
について質疑を行った。
- ・上越市の視察の総括について
  - ・初の 3 者（区民・議会・行政）検討連絡会議（2 月 6 日）を報告
  - ・区民及び区民等の権利と責務、事業者は今後要  
定義
  - ・議会、執行機関、地域自治など

●自治基本条例検討小委員会

●平成 21 年 1 月 26 日（28 回）

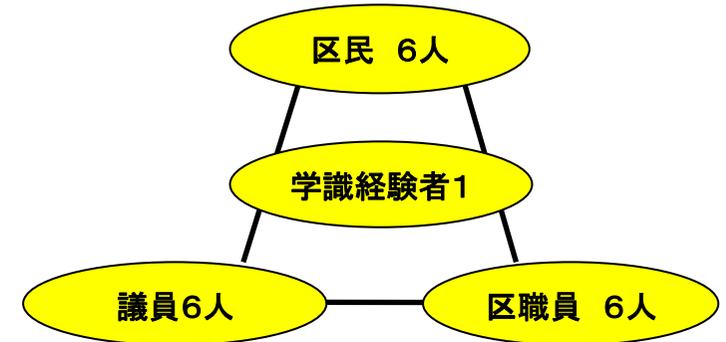
- 1 市民等（市民等の権利・責務など）
  - 2 執行機関（首長の責務・職員の責務など）
  - 3 オブザーバー当番について
- 検討内容：豊島区や杉並区などの規定を参考に議論  
したが未決。公益通報は盛り込むべきとの意見あり。  
足立区や三鷹市の規定を参考に議論。

●平成 21 年 2 月 13 日（29 回）

- 1 市民等（市民等の権利・責務など）
- 2 議会（議会の役割・責務など）
- 3 執行機関（（首長の責務・職員の責務など）
- 4 地域自治（地区協議会の役割・責務にど）

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

区民・議会・区（行政）の三者による検討連絡会議



★平成 21 年 2 月 6 日

- 第 12 回検討連絡会議（区民・議会・行政）  
— 区民・議会・区（行政）の三者による初の会議 —
- (1) 座長挨拶
  - (2) 委員紹介（自己紹介）
  - (3) 議題
- ① 議会、行政及び区民検討会議それぞれの検  
討状況について
- ・区民代表委員は全員、行政は野田委員、議会は  
根本委員から順に検討状況の報告を行った後、質疑、  
意見交換をした。
- ② 今後の検討連絡会議の進め方について
- 検討連絡会議の進め方について議論をした。結果、  
検討連絡会議区民代表委員の代表として高野委員、  
根本副座長及び猿橋副座長の 3 名を副座長に指名  
し、副座長が今後の進め方を調整し決定していくこ  
ととした。

◎自治・地方分権特別委員会

議会の役割（事務局案）

（自治基本条例検討小委員会）

- ①「区議会は、区民の意思が的確に区政に反映されるよう議決権を行使するとともに、執行機関の活動を調査、監視する。」という内容とする。（合意）
- ②「区議会は、①項の議決権を行使するために、様々な調査研究活動等を通じて積極的に政策立案、政策提言を行い、議会の活性化に努める。」という内容とする。（合意）
- ③「区議会は、区民に議会活動を説明し、情報を共有することにより、区民参加を促進し、区民に開かれた議会運営を行う。」という内容とする。（検討）

●自治基本条例検討小委員会

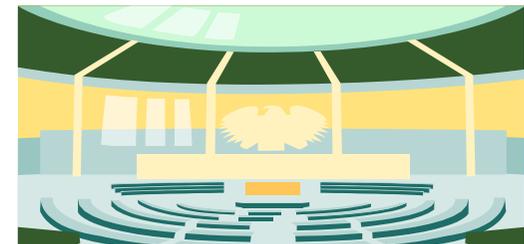
●平成 21 年 2 月 24 日（30 回）

議会（議会の役割・責務など）について  
検討内容

○議会の役割について

事務局案（左ページ）の①、②、③をベースに、権限と責務とに分けて表記するか、「情報公開等により」や「情報の共有」の表記は必要か、「説明責任」を入れるべきかなどについて議論。「説明責任」については、議会の責務とした場合、個人の見解が異なること、また、地域区民への説明とした場合、全議員の合意が得られるかなどを議論。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等



◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 21 年 3 月 18 日（第 23 回）

自治基本条例検討小委員会の検討状況について  
質疑を行った。

第 30 回・31 回の小委員会の検討状況の質疑、議  
論

- ・区民に議会活動を説明、説明責任など
- ・「区長の設置」「区長の役割」は条項を設けること

◎平成 21 年 4 月 21 日（第 24 回）

自治基本条例検討小委員会の検討状況について  
質疑を行った。

- ・第 32 回の小委員会の検討状況の質疑、議論

●自治基本条例検討小委員会

●平成 21 年 4 月 20 日（32 回）

- 1 議会（議会の役割・責務など）について
- 2 執行機関（首長の責務・職員の責務など）に  
ついて
- 3 地域自治（地区協議会の役割・責務など）に  
ついて

検討内容

地域割りについては、いろいろな考え方があるが、  
現時点では 10 地区が現実的か。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 21 年 4 月 8 日

第 13 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

1 新任委員紹介

2 議題

- (1) 区民検討会議、議会及び行政それぞれの検  
討項目について
- (2) 今後の検討連絡会議の進め方について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 21 年 5 月 19 日（第 25 回）

自治基本条例検討小委員会の検討状況について  
質疑を行った。

- ・第 33 回の小委員会の検討状況の質疑、議論  
→ 前期の取りまとめへ

●自治基本条例検討小委員会

●平成 21 年 5 月 11 日（33 回）

- 1 地域自治（地区協議会の役割・責務にど）について
- 2 自治体運営の基本原則（総合計画・行政評価・個人情報保護など）について
- 3 住民自治の仕組み（参画協働・住民投票など）について
- 4 その他（条例規定の見直し・最高規範性など）について

検討内容

- ・地域自治法第四節「地域自治区」「地域協議会」に基づかない、拘束されない「地域協議会」とする方向。
- ・自治体運営の基本原則は、区民や子どもなど誰にもわかりやすいものとすべき。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 21 年 5 月 20 日

- 第 14 回検討連絡会議（区民・議会・行政）
- （1）条例の基本的考え方（総則）について
  - （2）今後の検討連絡会議の進め方について



◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 21 年 6 月 16 日（第 26 回）

平成 20 年度都区財政調整当区算定額について  
自治基本条例検討小委員会の検討状況について  
質疑を行った。

第 14 回検討連絡会議について質疑を行った。

●自治基本条例検討小委員会

●平成 21 年 6 月 5 日（34 回）

- 1 前半期のまとめと今後の進め方について
- 2 検討小委員会の今後の進め方について

条例に盛り込むべき事項を確定

**区政運営**：①基本構想・総合計画に基づいた区政運営を行う。②事業の進行を管理し、状況を公表する。

**財政運営**：①健全な財政運営をと財源の効率的・効果的な活用に努める。②区民等に財政状況を公表する。

**情報公開・個人情報保護**：①区の所有する情報を原則として、区民に公開する。②個人情報を保護し、適正に管理する。**区民参加**：①区政の運営にあたって、区民参加の機会を保障する。②重要事項については、住民投票制度を設けることができる。

●平成 21 年 6 月 24 日（35 回）

- 1 自治基本条例の検討について（総則・原則）

条例に盛り込むべき事項を確定

**総則—目的**：自治の基本理念、区政運営の基本原則及び基本的事項を定め、区民が主人公の自治の実現を図る。**最高規範性**：最高規範であり、他の条例の制定改廃の場合の尊重及び整合義務を盛り込む。

**原則—理念**：①市民主権 ②人権の尊重 ③恒久平和の追求④地球環境の保全 ⑤国際性・多文化共生

**原則—原則**：①参画と協働 ②情報の共有 ③多様性の尊重④自己決定・自己責任 ⑤地域自治の尊重  
（地区内分権）

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 21 年 6 月 25 日

第 15 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

- （1）条例の基本的考え方（総則）について
- （2）今後の検討連絡会議の進め方について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 21 年 7 月 21 日（第 27 回）

平成 20 年度の新宿自治創造研究所の活動について

自治基本条例検討小委員会の検討状況について  
質疑を行った。

●自治基本条例検討小委員会

●平成 21 年 7 月 16 日（36 回）

- 1 区民等（区民等の権利・役割など）  
条例に盛り込むべき事項を確定

**用語の定義**：①住民＝区内に住所を有する人  
②区民＝区内に住所を有する人、区内で働く人  
区内で学ぶ人及び区内で事業を営む事業者、区内  
で活動する団体を加えたものとする。

**区民の権利**：①政策を提言する権利を有する。  
②サービスを享受する権利を有する。  
③区政に参画し協働する権利を有する  
④情報を知る権利を有する

**区民の責務**：①区民は主権者としての権利を相互  
に尊重すること。 ②行政サービスへの応分の  
費用負担をすること。 ③事業者は地域社会と協  
調し、区の発展に寄与するよう努める。

- 2 条例規定の見直しについては、3 年、5 年の  
見直し規定等を含めて、改めて議論することと  
した。

●平成 21 年 9 月 3 日（37 回）

- 1 区民等（区民等の権利・役割など）
- 2 検討連絡会議について、ビデオ撮影と今後の  
進め方について

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 21 年 7 月 22 日

第 16 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

- (1) 条例の基本的考え方（総則）の変更点につ  
いて
- (2) 住民（区民）の権利と責務について
- (3) 今後の検討連絡会議の進め方について



★平成 21 年 9 月 3 日

第 17 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

- (1) （住民）区民の権利と責務について
- (2) 検討連絡会議の今後の進め方について

※ 検討連絡会議におけるビデオ撮影の件について  
本日の会議から、ビデオカメラ（1 台）の撮影を  
許可することとした。（決定）

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 21 年 10 月 13 日（第 28 回）

平成 21 年度都区財政調整決定方針について  
今後の基礎自治体及び監査・議会制度のあり方  
に関する答申

（29 次地方制度調査会答申）

自治基本条例の箇条書き（案）について  
検討連絡会議の報告について



◎平成 21 年 10 月 20 日（第 29 回）

「地方分権改革推進委員会 第三次勧告」について

自治基本条例の箇条書き（案）について

●自治基本条例検討小委員会

●平成 21 年 9 月 24 日（38 回）

1 自治基本条例について検討を行った。

⑧自治体運営の基本原則

（区政運営・財政運営・情報公開・個人情報保護、  
区民参加）

2 検討連絡会議の今後の進め方について

●平成 21 年 10 月 9 日（39 回）

1 自治基本条例の箇条書き（案）について検討  
を行った。（A 4 判・1 枚）

①前文②総則（目的・用語の定義・最高規範性など）

③原則（自治の理念・基本原則）について

④区民（区民の権利・責務など）について

⑤議会（議会の設置・責務、議員の責務）について

⑥執行機関（首長の設置・責務など）について

⑦地域自治（地域自治の推進・地区協議会など）

⑧自治体運営の基本原則（区政運営・財政運営・情  
報公開・個人情報保護、区民参加）について

⑨その他（条例規定の見直し）

●平成 21 年 10 月 27 日（40 回）

1 自治基本条例の箇条書き（案）について検討  
を行った。

③原則（自治の理念・基本原則）について

⑧自治体運営の基本原則（区政運営・財政運営・情  
報公開・個人情報保護、区民参加）について

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 21 年 9 月 24 日

第 18 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）検討連絡会議の今後の進め方について

①自治基本条例の制定スケジュールについて

②調整方法について

③検討連絡会議の中間報告会の開催について

（2）「区分 E：住民参加の仕組み」の検討状況に  
ついて

★平成 21 年 10 月 27 日

第 19 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）区分 E：住民参加の仕組みについて

（2）検討連絡会議の今後の進め方について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 21 年 11 月 17 日（第 30 回）

盛り込むべき事項（案）

原則（1）自治の理念、（2）自治の原則等について

検討連絡会議の検討状況について

◎平成 21 年 12 月 2 日（第 31 回）

「地方分権改革推進委員会 第四次勧告」について

自治基本条例検討連絡会議の中間報告について  
検討連絡会議の検討状況について

◎平成 21 年 12 月 15 日（第 32 回）

自治基本条例に盛り込むべき事項について

総則—用語の定義

原則—理念、原則

区民—区民の権利、区民の責務

●自治基本条例検討小委員会

●平成 21 年 11 月 13 日（41 回）

- 1 自治基本条例について検討を行った。  
区民、参画、協議の定義について
- 2 条例に盛り込むべき事項について



●平成 21 年 12 月 22 日（42 回）

- 1 自治基本条例の検討について  
住民投票について
- 2 検討連絡会議の検討事項について  
区民の責務  
総則、原則の案文づくり  
地域自治の推進、地区協議会（案）

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 21 年 11 月 18 日

第 20 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

- （1）区分 E：住民参加の仕組みについて
- （2）区民の権利と責務（調整）について

★平成 21 年 12 月 2 日

第 21 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

- （1）区分 B：区民の権利と責務（三者案の調整）  
について
- （2）区分 A：条例の基本的考え方（総則）（三者案の調整）について

★平成 21 年 12 月 22 日

第 22 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

- （1）三者案の調整について  
①区分 B：区民の権利と責務  
②区分 A：条例の基本的考え方（総則）
- （2）区分 F：地域自治（地域の基盤）についての検討状況について（報告）
- （3）中間報告会について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 22 年 1 月 19 日（第 33 回）

住民投票について

・川崎市住民投票条例検討一覧を参考資料に検討を行った。

地域自治の推進、地区協議会について

中間報告会及び議員懇談会について

●自治基本条例検討小委員会

●平成 22 年 1 月 14 日（43 回）

1 住民投票について

・委員長から、個別条項について三者検討連絡会議で調整することの提案があった。

2 地域自治、地区協議会について

●平成 22 年 1 月 25 日（44 回）

1 住民投票について

住民投票制度が常設型になるような内容で、三者検討連絡会議へ提案したい。

2 地域自治、地区協議会について

3 中間報告会について

4 検討連絡会議案の調整方法について

5 区民討議会運営宅業者選定について

6 区民アンケートの実施方法について

\*前文について、山田副委員長に作成を依頼した。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 22 年 1 月 14 日

第 23 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）三者案の調整について

①区分 A：条例の基本的考え方（総論）

②区分 E：住民参加の仕組み

（2）区分 F：地域自治（地域の基盤）についての検討状況について（報告）

（3）区民討議会について

★平成 22 年 1 月 26 日

第 24 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）中間報告会の開催について

（2）三者案の調整について

区分 E：住民参加の仕組み

（3）区分 F：地域自治（地域の基盤）について（報告）

（4）今後の三者案調整の仕方について

（5）区民討議会運営委託業者の選定方法

（6）区民アンケートの実施方法について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 22 年 2 月 16 日（第 34 回）

中間報告会について

条例に盛り込むべき事項について

住民投票、地域自治

議員懇談会に向けて

☆平成 22 年 2 月 19 日（金）

自治基本条例制定に向けた議員懇談会第 3 回

●自治基本条例検討小委員会

●平成 22 年 1 月 28 日（45 回）

1 住民投票について

2 地域自治、地区協議会について

コミュニティー施策、特別出張所のあり方検討の経緯等を学んだ。

3 中間報告会について

4 区民アンケート（編集）担当者について

盛り込むべき事項を確定

**地域自治の推進**：①地域の特性と自主性をいかし、個性豊かで魅力ある地域のまちづくりを推進する。

②地域自治によるまちづくりの仕組みをめざす。

5 その他：前文案担当＝山田副委員長、区民討議会選考委員＝根本委員長

区民アンケート作成委員＝あざみ委員・小松委員

条例骨子案文の班編成：作業チーム

1＝小松委員・あざみ委員、

2＝根本委員・久保委員、3＝山田委員・佐原委員

☆平成 22 年 2 月 17 日（水）大和市議会へ視察を行った。— 検討小委員会（6 名）—

●平成 22 年 2 月 17 日（46 回）午後 4 時 33 分～

1 議員懇談会について最終確認を行った。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

☆平成 22 年 1 月 30 日（土）

（仮称）新宿区自治基本条例検討連絡 中間報告会を開催 ☆ （参加者総数：150 名）

★平成 22 年 2 月 5 日

第 25 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）中間報告会の実施結果について

（2）各作業の方法とその分担について

①盛り込むべき事項の三者案調整

②区民討議会の運営会

③区民アンケート

（3）区分 F：地域自治（地域の基盤）について

★平成 22 年 2 月 19 日

第 26 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）各作業内容の確認とその分担について

①（仮称）条例骨子案検討作業チーム

（チームメンバーによる自主運営）

②区民討議会準備会

③（仮称）区民アンケート作問検討会

（2）区分 E：住民参加の仕組みについて（住民投票）

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 22 年 3 月 18 日（第 35 回）

議案（補正予算）を審査した。

平成 22 年度都区財政調整方針、平成 21 年度都区財政調整再調整について

自治基本条例の検討について

自治基本条例検討連絡会議の検討状況について

◎平成 22 年 4 月 20 日（第 36 回）

自治基本条例の検討について

・骨子案分作成状況について

チーム 1：条例の目的、基本理念、条例の位置づけ、用語の定義

チーム 2：区民の権利、区民の責務

チーム 3：区民参加の保障、地域自治、住民投票、  
審議会の公開と参加

・今後の流れについて

区民アンケート、区民討議会

●自治基本条例検討小委員会

●平成 22 年 4 月 1 日（47 回）

1 前文について

「山田副委員長メモ」を題材とし、検討を行った。

2 住民投票について

3 用語の定義について

●平成 22 年 4 月 12 日（48 回）

1 住民投票について

骨子案検討シートにより検討を行った。

2 用語の定義について

区民の定義について、骨子案検討シートにより検討を行った。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 22 年 3 月 4 日

第 27 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

(1) 区分 B：区民の権利と責務について

(2) 区分 F：地域自治について

(3) 区分 D：議会の役割と責務について

(4) 今後の検討連絡会議の進め方について

★平成 22 年 3 月 23 日

第 28 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

(1) 区分 A：条例の基本的考え方（総則）

(2) 区分 E：住民参加の仕組みについて

(3) 区分 F：地域自治について

(4) 区分 C：行政の役割とその運営について

★平成 22 年 4 月 13 日

第 29 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

(1) 区分 F：地域の基盤（地域自治）について

(2) 区分 B：区民の権利と責務について

(骨子案の検討)

★平成 22 年 4 月 28 日

第 30 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

(1) 区分 C：行政の役割と責務、行政の運営、税  
財政と区分 G：情報の共有について

(2) 区分 F：地域の基盤（地域自治）について

(3) 区民討議会準備会・区民アンケート作問検討  
会からの報告

◎自治・地方分権特別委員会

☆平成 22 年 5 月 6 日（木）～8 日（土） 地方都市視察を行った。☆

- ・旭川市：市民参加推進条例について
- ・石狩市：自治基本条例について  
市民の声を活かす条例について

◎平成 22 年 5 月 18 日（第 37 回）

自治基本条例の検討について  
検討連絡会議のこれまでの経過について  
議会の役割と責務（三者案）について  
地域懇談会、区民討議会、区民アンケートの日程について

●自治基本条例検討小委員会

●平成 22 年 5 月 27 日（49 回）

- 1 用語の定義について  
自民党案及び骨子案検討シートにより検討を行った。
- 2 議会の役割と責務について  
骨子案検討シートにより検討を行った。
- 3 区長の設置、行政の役割と責務、職員の責務、行政運営等  
骨子案検討シートにより検討を行った。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 22 年 5 月 12 日

- 第 31 回検討連絡会議（区民・議会・行政）
- (1) 区分D：議会の役割と責務について  
(三者案について検討)
  - (2) 区分C：行政の役割と責務、行政の運営、  
税財政と区分G：情報の共有について  
(骨子案の検討)
  - (3) 区民討議会準備会及び区民アンケート作問検討会からの報告
  - (4) 地域懇談会の開催について

★平成 22 年 5 月 27 日

- 第 32 回検討連絡会議（区民・議会・行政）
- (1) 区分D：議会の役割と責務について
  - (2) 区分C：行政の役割と責務、行政の運営、  
税財政と区分G：情報の共有について  
(骨子案の検討)
  - (3) 区民アンケート作問検討会及び区民討議会準備会からの報告
  - (4) 地域懇談会の開催について

◎自治・地方分権特別委員会

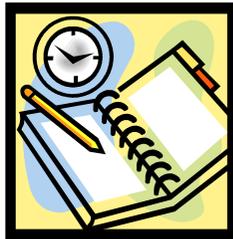
◎平成 22 年 6 月 15 日（第 38 回）

平成 21 年度都区財政調整（再調整）について  
自治基本条例の検討について

用語の定義（議会案）

区民討議会について

自治基本条例制定スケジュールについて



●自治基本条例検討小委員会

●平成 22 年 6 月 16 日（50 回）

1 用語の定義（区民）の提案について  
議会案を修正のうえ、検討連絡会議に提案をした。

修正案→区民：区内に住所を有する者を軸（核、中核、基本、中心）とし新宿区で働く者、学ぶ者、活動する者及び活動する団体を含めたものをいう。

2 議会の責務について

骨子案検討シートにより、文言整理を行った。

3 地域自治（地域の基盤）について

骨子案検討シートにより、検討した。

●平成 22 年 6 月 25 日（51 回）

1 前文について

条例前文・作成草稿及びメモにより、検討を行った。

2 骨子案の最終のまとめについて

見直し規定等を検討した。また、教育・子どもなどについては、区民検討会議案を待って、議論することとした。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 22 年 6 月 17 日

第 33 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

(1) 区分 C：行政の役割と責務、行政の運営、税財政と区分 G：情報の共有について

(2) 区分 D：議会の役割と責務について

(3) 区分 A：条例の基本的考え方（総則）

(4) 区民討議会の開催について

(5)（仮称）自治基本条例制定スケジュール

☆平成 22 年 6 月 19 日（土）・20 日（日）

区民討議会を開催☆（参加者数＝両日とも 57 名）

★平成 22 年 6 月 23 日

第 34 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

(1) 条例骨子案の全体調整について

(2) 区分 H：条例の見直し等、区分 I：国や他自治体との関係、区分 J：その他について

★平成 22 年 6 月 29 日

第 35 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

(1) 条例骨子案及びパブリック・コメント

(2) 条例素案の策定に向けての検討事項

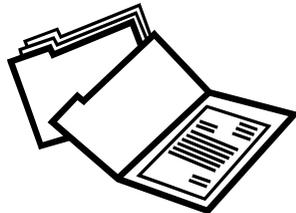
①区民の定義 ②その他の用語の定義③住民投票  
④前文⑤区分 H：条例の見直し等 ⑥区分 I：国や他自治体等の検討⑦区分 J：その他（教育・子ども）

(3) 地域懇談会の開催について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 22 年 7 月 20 日（第 39 回）

条例制定に向けての今後のスケジュール  
新宿区自治基本条例骨子案について  
地域懇談会について  
区民討議会実施報告書について  
区民アンケート（速報）について



●自治基本条例検討小委員会

●平成 22 年 7 月 14 日（52 回）

- 1 検討課題の整理について
- 2 新たな検討課題について…『盛り込むべき事項シート』が提示された。

①条例規定の見直し…（3 者案）

②国・他自治体等との関係…（区民検討会議案・行政案）

③教育・子ども …（区民検討会議案）

- 3 スケジュールについて
- 4 地域懇談会について
- 5 パブリック・コメントについて
- 6 区民アンケート（速報）について
- 7 常設型住民投票条例について

●平成 22 年 7 月 29 日（53 回）

- 1 地域懇談会について  
開催日時、担当について等を話し合った。
- 2 前文について  
議会案及び区民検討会議案を比較検討した。
- 3 教育、子どもについて  
条例素案 検討シートにより、検討を行った。
- 4 条例の見直し等について  
条例素案 検討シートにより、検討を行った。
- 5 国や自治体等との関係について  
条例素案 検討シートにより、検討を行った。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★平成 22 年 7 月 15 日

第 36 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）条例骨子案及びパブリック・コメント

①条例骨子案に対するパブリック・コメントの実施

②条例骨子案「行政の役割と責務」の課題の検討

③区民検討会議報告書及び区民アンケート結果

（2）区分 J：その他

区分 H：条例の見直し等、区民 I：国や他自治体等との関係について（三者案の説明及び素案の検討）

（3）地域懇談会の開催について

★平成 22 年 7 月 29 日

第 37 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）地域懇談会の開催について

（2）前文について（区民検討会議案及び議会案の説明及び素案の検討）

（3）区民討議会報告書及び区民アンケート結果を踏まえた素案への反映について

（4）条例素案の検討

①区分 J：その他「教育・子ども」について

②区分 H：条例の見直し等について

③区分 I：国や他自治体等との関係について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 22 年 8 月 24 日（第 40 回）

前回特別委員会から本日（7 月 20 日～8 月 24 日）

までの経過について

自治基本条例検討小委員会報告について

【(仮称)自治基本条例に盛り込むべき事項の報告書】

自治・地方分権特別委員会報告について

【条例素案】

●自治基本条例検討小委員会

●平成 22 年 8 月 10 日（第 54 回）

1 条例に盛り込むべき事項

前文…自民党訂正案の提示があった。

地域自治について検討を行った。

●平成 22 年 8 月 17 日（第 55 回）

2 条例に盛り込むべき事項

前文、住民投票条例等について検討を行った。

3 自治基本条例検討小委員会報告について

（8 月 24 日の自治・地方分権特別委員会に向けて）

自治基本条例検討小委員会報告書（案）に基づき検討した。

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

★地域懇談会

みなでつくろう！新宿区の未来（あした）★

◇平成 22 年 8 月 3 日 第 1 回地域懇談会

牛込笹笥地域センター 参加者数 37 名◇

◇平成 22 年 8 月 5 日 第 2 回地域懇談会

戸塚地域センター 参加者数 41 名◇

◇平成 22 年 8 月 7 日 第 3 回地域懇談会

四谷地域センター 参加者数 26 名◇

★平成 22 年 8 月 10 日

第 38 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）地域懇談会の開催結果について

（2）条例素案の検討及び確認

①前文、②. 区民の定義、③住民投票、

④地域自治、⑤その他検討等を要する事項

（3）パブリック・コメントについて

（4）条例素案の取りまとめについて

★平成 22 年 8 月 19 日

第 39 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）条例素案答申（案）について

（2）条例素案について

（3）パブリック・コメントについて

★平成 22 年 8 月 24 日

第 40 回検討連絡会議（区民・議会・行政）

（1）条例素案答申（案）について

（2）条例素案について

（3）パブリック・コメントについて

◎自治・地方分権特別委員会

☆平成 22 年 9 月 8 日（水）  
自治基本条例制定に向けた議員懇談会第 4 回 ☆

◎平成 22 年 10 月 8 日（第 41 回）  
第 79 号議案 新宿区自治基本条例を賛成多数で可決した。

●自治基本条例検討小委員会



★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

＝平成 22 年 8 月 26 日（木） 午後 4 時  
自治基本条例検討連絡会議から議長、区長へ答申を行った。＝

★平成 22 年 9 月 8 日  
第 41 回検討連絡会議（区民・議会・行政）  
（1）新宿区自治基本条例素案について  
（2）地域報告会の開催について  
（3）今後の検討連絡会議の開催について

★平成 22 年 9 月 29 日  
第 42 回検討連絡会議（区民・議会・行政）  
（1）新宿区自治基本条例逐条解説について  
（2）地域報告会の開催について

■ 平成 22 年 10 月 14 日 本会議 新宿区自治基本条例 制定 ■

◎平成 22 年 10 月 19 日（第 42 回）  
新宿区自治基本条例の逐条解説について検討した。

◎平成 22 年 11 月 16 日（43 回）  
自治基本条例パンフレット及び広報特集号、地域報告会ほかそれぞれ説明を受け、検討した。

★平成 22 年 10 月 21 日  
第 43 回検討連絡会議（区民・議会・行政）  
（1）地域報告会の開催について  
（2）新宿区自治基本条例逐条解説について

★平成 22 年 11 月 4 日  
第 44 回検討連絡会議（区民・議会・行政）  
（1）自治基本条例パンフレット及び広報特集号  
（2）新宿区自治基本条例地域報告会について

◎自治・地方分権特別委員会

◎平成 22 年 12 月 3 日 (44 回)

新宿区自治基本条例地域報告会について (前半の  
まとめ・後半に向けて)

◎平成 22 年 12 月 21 日 (45 回)

新宿区自治基本条例地域報告会について  
(まとめ)

◎平成 23 年 1 月 18 日 (46 回)

自治基本条例検討小委員会の解散について

●自治基本条例検討小委員会

◇平成 23 年 1 月 18 日

自治基本条例検討小委員会解散◇

★新宿区自治基本条例検討連絡会議等

◇平成 22 年 11 月 17 日牛込笹笹地域センター報告会を開催  
◇平成 22 年 11 月 18 日角筈地域センター報告会を開催 ◇  
◇平成 22 年 11 月 19 日若松町地域センター報告会を開催◇

◇平成 22 年 12 月 9 日戸塚地域センター報告会を開催 ◇  
◇平成 22 年 12 月 10 日大久保地域センター報告会を開催  
◇平成 22 年 12 月 11 日落合第一地域センター報告会を開催

◇平成 22 年 12 月 15 日榎町地域センター報告会を開催 ◇  
◇平成 22 年 12 月 16 日落合第二地域センター報告会を開催  
◇平成 22 年 12 月 17 日四谷地域センター報告会を開催 ◇  
◇平成 22 年 12 月 18 日柏木地域センター報告会を開催 ◇

(10 地域センター・参加者数 218 名)

☆平成 22 年 12 月 31 日

自治基本条例区民検討会議 解散 ☆

